

《2日目》

総 評

(コメント)

高田 伸朗 野村総合研究所社会産業コンサルティング部長
山田 宏 広島大学大学院社会科学研究科社会経済システム専攻助教授
堀内日出夫 地域経済研究推進協議会会長

(進 行)

伊藤 敏安 広島大学地域経済システム研究センター長・教授

伊藤

今日のセッションの総括、総評ということで、まずお二人の座長・進行役の方にそれぞれのご担当のセッション、3件についても結構ですし、全体を通してでも結構ですが、お気づきの点、特に山田先生には通常の学会と比較しての特徴、山田先生はごく一時期、中央のシンクタンクに籍を置かれたこともあるので、その時のご経験と地方シンクタンクとの違いについてもお聞かせいただけたらと思います。それから、高田部長様には、中央大手、野村総研の普段の業務とこういう地方密着型のシンクタンクとの違いの感想等、まとめてお聞かせいただけたらと思います。

高田

6人の報告者の皆様、たいへんお疲れ様でした。非常におもしろく、興味深く聴かせていただいたところでございます。最初に私が担当させていただきました3人の方々の報告について簡単にコメントさせていただいて、あと、午後の方々についても若干触れさせていただきたいと思います。



まず、一番はじめに報告いただきましたえひめ地域政策研究センターの高橋さんの報告、「新エネ・省エネと地域再生」という新しいエネルギーをどういうふうに使っていくのかというお話でした。5つの報告の中から3つの事業組合にある程度絞り込みながらも、これは愛媛という地域の中で可能性は非常にあるのだが、ただ、それをどういうふうに誰が動かしていくのかという点に、地域としてのネックというか、課題があるのだというご報告だったかと考えております。多分、この新エネ・省エネを含めた新しいエネルギーを地域に導入するというのは、今まさに全国的にもブームになっていますし、国もそういう方向にいろいろとアプローチをしてきていると思います。だから、やはりそれを誰かが地域に引っ張っていかないと、あくまでも個々の事業だけで動かしていくには限界があるではないかという気がしております、その中の推進役というものを誰がやるのかというのが課題だというのが私の正直な印象でした。

それから2番目の徳島経済研究所の元木さんのご報告、徳島の中心市街地、新町川の川べりで朝市をやりたいというご提案でした。中心市街地の問題というのは、徳島に限らず全国的にも非常に大きな問題になっておりまして、特に地方都市で徳島市クラスの都市というのが、まさに非常に大きな課題になっているのではないかとこのように思っています。私も実は週末、結婚式の関係で秋田県秋田市に行っていたのですが、あそこもほぼ徳島と同じぐらいの人口規模ですが、やはり郊外に大規模店舗ができて、中心市街地は商店が大分シャッターを下ろして、あるいは取り壊されて駐車場になっている中で、今回、病院が一つ抜けて一層空洞化が加速してしまう。さらに秋田市でも広島のパイプと同じように、秋田駅前にあったイトーヨーカドーが来年閉店したいという方針を市に対して発言したと

いう、まさに危機的状況に陥っているというのは共通の課題であります。だから中心市街地活用の決め手というのは全然ないのですが、いろんな施策を打ちながら何とかそれに歯止めをかけて活性化していきたい、その一つの手段として朝市というのもおもしろい提案としてあるなという気がします。お話を伺っていますと、周辺でもいろいろと成功していますし、徳島の場合にはこの新町川縁にもう既にハード面の整備はいろいろなさされてきているようです。ウッドデッキという形でハード面の整備もありますし、先行的にパラソルを利用した店舗みたいな形でいろんな動きもあるということで、条件は非常にそろっているということだと思います。けれども、やはりそれを継続させていくだけの仕掛けができるかどうかということと、お話を聞いていますと、行政側が今ひとつそういったものを引っ張っていくだけの行動力がないのではないかという時に、やはり誰がそれを仕掛けてうまくまとめて両方を天秤にかけて関係者をネットワークしながら動かしていくのか。そこにどうしても問題が帰着するんだなという意味では、最初の報告と同じ問題だったような気がします。

3 番目のご報告をいただきました岡山経済研究所の雄龍さんからのご報告、国際貢献・国際協力の産業化という話だったと思いますが、これも国際貢献、岡山の場合には AMDA という非常に全国的にも知名度がある、実績も非常にある機関があり、そういった活動に刺激されながら企業側の国際貢献・協力への関心度も高い、意欲もある。ただそれを各企業が自分のビジネスとしてやるには限界もありますし、やはり地域としてどういうふうな仕掛けをしていったらいいのかというところに行くのだろうという気がしております。お話の中にも高齢者というか、リタイアした方々をうまくとりまとめていくというご提案がありまして、そういう意味で JICA などのシニアボランティアみたいな形で、そういったリタイアされたエンジニア等専門家を ODA のコンサルタントとして海外へ派遣するなどということもやっていますし、あるいはそういった企業、製造業などをリタイアされた方が ODA コンサルタントに入ってそこから派遣されてプロジェクトに参加していくという方も実は結構いらっしゃいます。ただ、そういった ODA コンサルティングの世界というのは、いわゆる ODA コンサルタント会社という大手がいくつかあってそこが大体受注して、どちらかと言うと東京にいるそういった方々を集めてプロジェクトチームを編成して国の予算を使って出かけていくという仕組みができあがっています。しかもそれが実績があるということが非常に評価されますので、大体同じ機関が招かれるという仕組みになってしまっていて、新たにこれからそういったものを始めようといった時に実は非常に障壁があります。こういったことが非常に大きな課題かなという思いがしたのですけれども。たとえば、岡山の中で、ご提案いただいたような機関がコーディネーター的な役まわりをうまく果たしながら、場合によっては国の政策、JICA の政策みたいなもの、仕組みを変えることも提案しながら、そういったものを仕掛けて育てていく。こういう意味でもやはり地域のコーディネーターとかプロデューサーという機能をどう創り出していくのか

という、その辺の問題に帰着していくのかなというふうに聴いていました。

私が担当させていただいた3つのテーマというのはまさに地域で新しい事業とか新しい仕組みを創り出す、そういう仕掛けなりプロデュースする機能、これを作り出してくるということが必要になってくるだろうというふうに思います。それを誰がやるのかというのはやはり非常に大きな課題だと思いますが、一つのそのヒントになりそうなものが、実は後半、



下関の大迫さんがご提案いただいた最初の表紙にある「行動するシンクタンク」的な表現だったと思うんですけども、地域シンクタンクの一つのあり方として、そういう地域のいろんな新しい事業を動かしていく仕掛け役になっていく。自ら動かす力ではないかもしれないけど、そういった所に火をつけていくとか入口を作ってあげるといった役割はできるのかもしれない。あるいは場合によっては自らがプロデューサーになっていくという展開もあり得るかもしれない。こんなふうな印象を持っています。これは各シンクタンクによって独自の方針があるかもしれませんが、一概にそういったものを志向してはいるのではないと思いますが、一つの方向としてそういったものをご検討されていく必要があるかという気がします。

伊藤先生の最初の私への要望の中に、大手のシンクタンクと地方との違いみたいなところがあつたかと思うんですけども、私どもは東京でシンクタンク的な業務をやっていますが、実際には企業からのコンサルティング業務の受託割合が大分高くなってきております。ただ、コンサルティング業務というのも昔のように何か調査をして提案して終わるといった形ではなくて、いかにお客様である企業を動かしていくのか、そういった所に最近重点がありまして、お客様の中に常駐して一緒になって考えて、あるいはお客様に考えさせていくというような仕掛けを作り出してお客様を動かしていく。こういう人を動かすような仕組みを作る業務というものに、大分ウェイトがかかってきております。あるいは中央省庁の仕事も大分受けたりしておりますけれども、少しずつ実行支援的な業務が増えてきております。多分これは中央シンクタンクに限らず地方シンクタンクにおいても、そういった役割回りというものをこれからやっていくことが、地域活性化の一つの役割回りとして重要なのではないかという気がしています。

あと、後半の御三方のご報告に対して簡単にコメントさせていただきたいと思うのですが、一つは後半の最初に報告いただきました愛媛の竹本さんのご報告、産業構造の転換と地域雇用という話で、これも非常に重要なテーマで、地域の雇用をどう創り出していくのかということもやはり地域固有の問題であると認識しておりまして、新居浜とい

うのが一つの参考になったというお話だったと思うんですけども、やはり住友という全国企業ということもあって、多分いろいろな地域から人を集めて、周辺地域も含めて労働者を集めて来るというのもあるんだろうという気がしますので、もしできれば住友に入られた方々の出身地域などにも少し触れられていると、もう少し問題がクリアになっていたのではないだろうかという気がしています。

それから下関 21 世紀協会の大迫さんのご報告も大変面白く聞かせていただきました。下関という町がやはり人口がなかなか伸び悩んでいる中でどうやって地域を活性化していくのか、それに対するご苦労なりいろいろな取り組みの努力というものが非常に伝わってきたように思います。やはり地域の中核都市として、下関が今後どういうふうに進展していくのかというあたりはやはり大迫さんの機関がうまい形でそういったものにかかわっていく、そういったものがシンクタンクの役わりだという、最初の私の 3 人の方へのコメントでも触れたようなところへつながっていく、非常に大きなヒントを与えていただいたというふうに思います。

最後の中国総研の和田さんの人口予測の推計、非常に面白く聞かせていただきました。やはり市町村合併というのが非常に進んでいる中で、合併しても中国地方全体の人口は増えないんですけども、 $1+1=2$ にしかならない世界なんですけども、やはり合併によって市町村の規模なり構造が随分変わっていくということです。地域構造が変わっていく中で、おそらくそれは地域の経済だとかその他いろんな行財政の仕組みだとかそういったものに波及していくということが、人口を出発点にしていろいろと考えることができる、非常にいい材料をご呈示していただいたという気がしています。是非この成果を活用して地域経済の推計だとか、或いは地方自治体の行財政の予測だとか、そういったものにつなげていただければという気がしています。以上が私からのコメントです。

伊藤

ありがとうございました。全て言っていただいたという気がします。高田さんのお話の中にいくつか質問のようなものがございました。後で時間をとりますので、それぞれ該当する方は質問に対する回答なり反論を是非していただけたらと思います。その追加の質問なんですけども、今聴きながら思ったのは、徳島の朝市の可能性なんですけども、どんどん場所を拡大していくということで、供給力が追いついていけるのかどうか。需要力は観光等と組み合わせれば潜在性をかなり広げる可能性があると思うんですけども、これに対して供給力、普通の農水産物は正規の流通ルートに乗ったもの以外を朝市等で扱うということなので、はたしてそれだけの余力があるのかどうか。後でお聞かせいただけたらと思います。

それから岡山の国際協力貢献産業なんですけども、先ほど高田さんも質問がありましたように、コーディネーター機能の面があるのかどうかといったことをお聞かせいただければと思います。

それからエネルギー問題、これは非常に重要な課題だと思いますが、それぞれの地域で自給自足というのも変ですけれども、自然に優しいエネルギーを模索しなくてはいけないと思います。そうは言いながら、確かに CO2 等の排出量は減るのでしょうか。果たして全体としてハッピーになるのかどうか。それもいろいろ絡みがあることで、最終的にはやるとしても果たしてどうなのか。今日は電力会社の方もたくさんいらっしゃいますので、コメントをいただければと思います。

山田

本当に喋ることもなくなってしまうという感じですが、私は後半 3 つの研究報告の進行を担当させていただきましたので、その 3 つについて、短くコメントさせていただきたいと思います。

最初の、竹本さんのご報告についてですが、この研究報告は、若年層の雇用という非常に重要な問題を扱っていらっしゃると思います。毎年、1 月になると荒れる成人式の模様が報道されます。その中の一つで、ある自治体の首長さんが、声を荒げてそれを叱責されていたと思いますが、私はそれに対して、「もちろん彼らは叱責されてしかるべきだけれども、あなたにその資格がありますか？ 彼らに働く場を提供するために、競争力のある企業誘致に力を尽くしていますか？」ときいてみたいと思いました。働く意欲のある若者が、仕事に就けないでいるという社会は、不幸な社会だと思います。

この論文は、このような重要な問題を扱っていらっしゃる、意義深いと思います。しかし、議論の進め方に関しては、正直なところ、違和感を覚えました。論文では、製造業の強い地域でなおかつ失業率の低い地域が、従来型不況型地域構造というふうに位置づけられているほか、今後産業構造のサービス化は避けられないということが大前提になっています。相対的に製造業が非常に低く位置づけられているといえますが、そういう取り扱いははたして妥当でしょうか？ 製造業でうまくいっている地域はたくさんあるのではないかと思います。そういう地域の一つとして、すぐ頭に浮かぶのはシャープのある三重県の亀山市とか多気町です。経済活動の伸びが著しいこれらの地域を考慮すると、地域の産業構造と雇用をすぐに結びつけるのは、やや無理があるのではないかという気がしています。関連して、シャープとほとんど同じものを作っている総合家電メーカーであるサンヨーについて考えてみたいと思います。両社は、雇用に関しては全く逆の行動をしているわけです。両者の違いは、マーケットにおける競争力でしょう。こうしたことを考えていくと、大切なのは、どんな産業が立地しているかではなくて、雇用を生み出すことのできる競争力のある産業が立地しているかどうか重要なのではないかと思うわけです。雇用を生み出す力のある、競争力のある産業を立地させるために、多くのエネルギーが集中的に投下されることが何より重要なのだと、限りある資源が集中的に投下されるべきなのだ、こ



のお話を聞きながら私は感じました。

同じことを、大迫さんのお話を聞きながらも思いました。地域を活性化するためにさまざまな取り組みを試みられるのは、結構なことだと思いますが、やはり、雇用あつての人口だと思います。なので、今まで人口を支えてくれた産業がはっきりと衰退してきた、では次には、何が私たちにご飯を食べさせてくれるのだろうか、どういう戦略を持って、競争力のある企業の誘致をしていけばいいのだろうかということを真剣に考えて、そこに注力することこそが、最終的にあの歪な人口ピラミッドを解消して豊かな地域社会を作ることができるのではないかという気がしてなりません。ぜひ行動していただきたいというのが、私のお願いというか、感想です。

和田さんの研究報告につきましては、ここで話そうと考えていたことを、フロアの盛り上がりによって誘われて、さきほどついつい話してしまいましたので、付け加えることはありません。

伊藤先生からの要請を受けて、学術的観点からのコメントとして、何を言おうかと考えてみました。学術的価値を高めるには、既存の研究をうまく引用しながら、その中で自らの仕事の貢献をいかにうまくアピールするかが重要だと思います。自分の研究は既存の研究とどこがどう違って、どういう点で学術の進歩に貢献したかということを、明確にすることが大事だと思います。そのあたり、もう少し意識されてもいいという気がいたします。

最後に、全体的な総括を述べさせていただきます。今回初めてこうした会に参加させていただきましたが、それぞれの立場から地域の問題を真剣に考えていらっしゃるなという気がしました。広島県ではつい先日知事選挙がありまして、ある候補者のポスターに「住みたい県ナンバー1」と書いてありました。効果のないいいコピーだと思って見ていました。人が住みたくなるような県、地域。企業が立地したくなるような県や地域。そういう環境をいかにうまく整えていくかということが重要だと思います。人・物・金・情報が、放っておいても集まってくるような魅力ある地域づくりが、この中国・四国地域でなされることを一住民としても期待しております。

伊藤

引っ掛かるようでちょっと恐縮なんですけど、三重県の亀山の例を挙げられました。これは成長してるかどうかというと、ちょっとまだ評価が難しいかもしれません。端的には135億、県と地元の自治体で補助を出していると言いますが、雇用のうち、当初2000人ちょっといたと思います。そのうち地元採用は800人いるかどうか、残りはほとんど派遣労働で三重県に限らず全国から集まって来るという状況ですので、三重県の方も当初のシャープを核としたクリスタル・バレー構想なんか少し沈滞、停滞してるような状況ではないかと思います。これは少し注意が必要だろうと思います。

今、2人の座長さんから質問、コメントが出ました。これに対して反論なり、少しこれ

だけは言っておきたいということがございましたら、全員は無理ですが拳手のうえ 2、3 人ぐらい承りたいと思いますが、どなたかいらっしゃいますか。

竹本

貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。製造業の評価がどうも低いのではないかというご指摘でしたが、ここでの私の問題意識は分析視角で示したように、先行研究の紹介を通して、産業構造は製造業からサービス業へと移行している、その中で失業ということを見ると、いわゆる製造業が強い所では失業率が低く、逆にサービス業や建設業が強い所では失業率が高いということが 2000 年の統計から既に分析されている、そうしたことを前提にしています。そして、産業構造が変わっていく中で、雇用はどのような影響を受けたのか、ということがここでの分析対象となっています。

確かに製造業が強ければ雇用が押し上げられているけれども、中には製造業が強くても失業率が高い所もあり、一概には言えない、注意深く見ていかなければいけないということです。

雄龍

いろいろご指摘いただき、参考にさせていただきたいと思いました。ありがとうございます。私の方からは 2 点ほどお答えさせていただこうと思います。まず ODA は東京の方でグループを作ってやられていて、もう使えないだろうというご指摘、全くその通りでございます。ただ、それはちょっと書きにくいので書いておりません。講評のように、そういう資金を明示するのは報告書上難しかったのでしなかったのですが、JICA さんで 3 年間で 5 千万までという資金がございます。具体的にはその辺りまでしかもらえないでしょうと、口頭では依頼主に伝えさせていただいております。それを使って仕掛けをやっていったらどうですかというところですよ。

それから先ほどご指摘ございましたコーディネーターの方でございますけれども、現実、今のところ ODA の芽は全くないと、私が知る限りではそういう状況です。そのために報告書の方でも「NGO を中心に」という形で次善の策として提案させていただきました。

国際課さんにつきましては、いわゆる NGO、NPO の方はよくご存じですけども、実は企業の方がわからないということで、ヒアリングをした企業の中で、どこら辺からアプローチしたら一番可能性が高いかという相談を先日も受けたところですよ。国際課の方にはヒアリング結果を全部お渡ししているのですが、



何も無しで行くのはあれだからということでパンフレットを作られて動き出したところです。そのコーディネータ力はこういったところで期待できるかというのは私には計りかねるところがありますけれども、シンクタンク的な力は期待したいと考えている状況でございます。

元木

地域に根ざすシンクタンクの役割として、今回のような報告はただ提言だけで終わるのではなく、実行支援的な役割も果たすべきだということで、我々としましても、いろいろな講演活動や地元の商店街組合の会合等で提案しています。また、各新聞の取材やテレビ出演の機会などマスコミもうまく利用しながら、全体的に実行へのムードを盛り上げて、最終的に「徳島 TMO 構想」の中に、まず取り上げてもらえるように動いているというのが現状です。今後につきましても、構想段階から実行まで積極的に参画していかないと、言うだけでは現実のものとなりませんから、これからも引き続き関与していきたいと思っております。

先ほどの先生のご質問で「拡大していく時に供給力がついてくるのか」というお話がありました。これは季節的な要因でもよく似た悩みがあり、「農産品の少ない時期はどうするのか」という問題に関連してきます。一つのヒントは京都の朝市にありまして、観光により特化するのであれば、農水産物だけじゃなくて、県内各地域の物産、つまりお土産的なものを売るブースを増やしていく方法もあると思っております。このほか、これも仕組み作りが重要なのですが、県内全域から、普段だとなかなか徳島市内では手に入らない県西部山村の農産物とか、県南の水産物など、これらを徳島市に集めてくる仕組みさえできれば、本人が「市」で直接出店しなくとも商品だけを送ってもらい、「直営」で扱うこともできるのではとも考えています。また、今回紹介した「びっくり日曜日」で、ここは徳島市内で中心部とはそれほど離れていないのですが、店舗数が 300 軒に対して、出店登録業者数が今は 2000 軒を超す登録となっており、出店したい人が待っている状態ですから、供給側にも余力があるのではないかと考えております。しかしその中には、一部流通業者も入っていますので、必ずしも徳島の生産品を扱っていない業者も含まれており、今後中心市街地で「市」を開催する際、どういうコンセプトで立ち上げるのか、どういう独自色を持たせるのか、徳島産品だけを取り扱うのか、あるいはある程度地域外の産品も入れるのかなど、当然これから議論していくことになると思います。

高橋

伊藤先生からのご発言もありましたので補足めいたものを申し上げたいと思いますが、実は私は電力会社の出向者でございますけれども、エネルギー問題につきましても、環境問題、温暖化対策といった側面を考えますと、どうしても究極的には新エネルギーよりむしろ

ろ省エネルギーの方が本当は有効なんだと自分では考えております。新エネルギーになりますと、エネルギー密度が小さいという問題に現在では対応できていないように思います。

省エネルギーは今まで産業部門で進められておりましたけれども、これからやるとなると、どうしても民生部門に踏み込んでいかざるを得ないと思います。そうしますと、我々の普段の生活、ライフスタイルそのものを見直すと言いますか、変革していくというようなところまで考えていかないといけないような大きな問題になるかと思えます。どうしても、江戸時代に戻れというわけではないですけども、ちょっと後ろ向きのような感じもいたしますので、私としては地域再生ということにもつながるローカル・エネルギーということに着目して、今回は発表させていただいた次第でございます。

大迫

私は景観緑三法が画期的なことだと思うので、これを活用したまちづくりを是非やっていきたいと考えています。今、我々が景観整備機構に名乗りをあげております。なかなか行政とぶつかることも出てくるのですが、公募で募集しているのは地域の住民・事業者に、景観に対する認識というか、それを上げていただきたいと思えます。いわゆる景観を考える市になろうではないかということで、とりあえず資格づくりをしているという状況です。この発表を一応3月までにやる予定となっております、現在その途中の段階です。

伊藤

最後に、地域経済研究推進協議会会長の堀内専務理事に2日間含めての感想なりコメントをいただいて、終わりにさせていただきたいと思えます。

堀内

ただいまご紹介いただきました中国経済連合会の堀内でございます。第18回研究集会「地方分権時代の地域経済研究」ということで、昨日と本日、多数の皆さんにたくさんのテーマで発表していただき、大変ありがとうございました。一つ一つについて解説はできないのですが、印象を申し上げたいと思えます。

昨日は財政問題でご質問もありましたが、ナショナル・ミニマムを追求した公共政策で財政破綻したにも関わらず、ナショナル・ミニマムはもう達成したと言われても納得しがたい部分があります。深刻なギャップが残ったままでは解決は難しいのではないかという感じがしますし、新しい公共制度概念というようなもので整理し直さないといけないのではないかという感じがしました。

それから「大学と地域経済研究とシンクタンク」ということで、北海道小樽商科大学の海老名先生によれば、大学の先生で地域のことをやろうという先生はほとんどいないのだ



という話に仰天しましたが、私は逆のように思っておりました。10数年前に澤先生が来られて樺本先生もご一緒に「大学の役割は何か」というような議論があり、樺本先生は「大学は地域に貢献する役割がある」というお立場で話しておられましたが、一方で「とんでもない、そんな通俗的な役割を大学は担っているのではなくて、崇高な研究と人材育成が仕事なのだから、企業の利益に資するようなことをすべきでない」というような意見の方が少し優勢だったという印象があります。その後、産学官連携というようなところで激変したという印象がありましたが、やはり今でもそういう部分はまだあるのかなということを感じた次第であります。

それからもう一つは、これも樺本先生のお名前ばかり出して恐縮なんですが、地域の色々な行政施策コンペティションみたいなことがあって、それに対する補助金を出すという流れが一時ありました。これからは「地域のことは地域で考えるんだ」というふうに先生がおっしゃられまして、「これは大学やシンクタンクなしではできない」と思ったことがありました。その後社会が多様化してきて、新しい課題が次々出て来て、段々と幅が広がってきております。近頃は産学官連携の問題、観光の問題、社会基盤、分権の問題、三位一体の改革などが出てまいりまして、私はとても理解できないし、断片的な知識ばかりがあって毎日困っておるわけですが、そういう中で先生方をはじめシンクタンクの皆さんが課題を整理して教えてくださったり、いろんな提言をしてくださったりということで、シンクタンクがなかったら我々は生きていけないと思っているぐらい、大変ありがたく思っておりますし、これからはシンクタンクの時代という認識を新たにしました次第であります。以上です。

伊藤

たいへん勇気づけられるご発言だったと思います。時間がまいりましたのでこれで終わりたいと思います。座長のお二人と堀内会長に、皆さん拍手をお願いいたします。

